

VI. アウトリーチ

1. はじめに

平成 17 年度にひきつづき、平成 18 年度も積極的なアウトリーチ活動を展開した。ここでは、その中でも代表的な (1)報道機関を通じたアウトリーチ活動、(2)展示会出展、(3)シンポジウムの開催によるアウトリーチ活動についてまとめる。

2. 報道機関を通じたアウトリーチ活動

新潟県見附市ならびに愛知県豊橋市にて実施した実証実験では、計画段階より日本放送協会が興味を持ち、取材を行っていた。そこで、本研究プロジェクトを広く全国にPRするため、協会のプロデューサーに実証実験の目的を十分に理解させた上で、本研究プロジェクトの協力機関として、同協会を実証実験に参加させることとした。とくに新潟県見附市では、検証課題 2 で設定した被害情報の収集と災害対応に関する訓練方式の実験において、一部のシナリオ作りに同協会を参加させた。また、実証実験の会場における効果的な資機材の配置を共同で検討した。同協会には、取材予定の場面のみならず、実証実験の記録係として実験の全容について映像記録を依頼した。

取材された結果は、平成 19 年 1 月 17 日の NHK スペシャル「情報テクノロジーは命を救えるか 阪神・淡路大震災の教訓は、いま」において、新潟県見附市では「ネットワークを使って災害対策本部に集中する情報を処理する試み」、愛知県豊橋市では「住民の力で災害情報を収集する試み」として、約 10 分間に亘り全国に流された。その後、実証フィールドとなった両市とともに、研究参画機関にも多くの問い合わせが寄せられた。2 つの実証実験に先駆けて、実験公開の報道発表を行ったため、地元のテレビや新聞でも実証実験が紹介された。図 VI-1 ならびに図 VI-2 は、NHK スペシャルの 1 場面を切り出したものであり、写真 VI-1 は見附市における実証実験の撮影状況を示す。また、図 VI-3 に見附市実証実験に関する新潟日報の新聞記事を示す。

両市の実証実験は公開としたため、住民の見学もあった。新潟県見附市では町内会の役員が、愛知県豊橋市では実証実験に参加した住民に対して、実証実験の説明を行った（写真 VI-2）。



図 VI-1 NHK スペシャルの 1 場面 (1)



図 VI-2 NHK スペシャルの 1 場面 (2)



写真VI-1 見附市実証実験の撮影



写真VI-2 住民への説明（豊橋市実証実験）

新 潟 日 報 (日刊) 第三種郵便物認可

きょうのこよみ <9日>

▽1799 (寛政11)年 フランス革命戦争の英雄ナポレオン・ボナパルトはブリュメール (革命暦) 18日のクーデターを起こした。樹立した統領政府の第1統領に就任。1804年皇帝に即位

▽1963 (昭和38)年 福岡県大牟田市の三井鉱山三池鉱業所三川鉱坑内でトロッコの暴走を契機に炭じん大爆発が起きた。死者458人、一酸化炭素中毒839人による戦後最悪の炭鉱事故

中 越

災害時の実証実験

豪雨想定、改善点洗い出し

迅速対応へ情報共有

災害時の情報を関係機関で共有し減災に活用しようという開発されたシステムの実証実験が、このほど、見附市役所などで行われた。代表機関の防災科学技術研究所や消防庁、県、同市、東北電力、NIT東日本などが協力、情報共有の有効性を検証した。

見附市・国、県など

二〇〇四年から始まった国の研究プロジェクト「危機管理対応情報共有技術による減災対策」で開発された、行政機関や公共機関の情報システムを連携する「減災情報共有プラットフォーム」を、実際に運用。同市と県、国が試験的に構築したネットワークに対応した経験があることから見附市が実験の場として選ばれた。

このプラットフォームを使うことで被災現場などから送られてくる情報や写真など、さまざまな部署が把握する情報をデータベースに書き込み流通させることができ、東北電力などのライフライン情報、道路情報なども一括して表示することが可能となる。

実験は、豪雨災害が起きたと仮定。河川水位情報、雨量観測データ、情報の収集や分析を自動化したシステムや、情報収集と対応、避難所運営、遠隔地の避難支援など七項目で市職員らが有効性や改善点などについて評価した。

実験終了後、各機関からは「実態の把握がしやすくなる」「中越地震では同じ事務所内でも情報の共有ができなかったが、素早く正確な情報提供ができてくる」と、より使いやすくなるのでは、などの意見が出された。

「無料電話」取りやめ 十日町市 通信網整備見直し

十日町市は八日まで開かれた同事業に関する「情報化推進会議」で田口直人市長が明らかにした。見直しを望むも出ていた。

同事業は市内全域に光ケーブルを敷設し、ケーブルテレビ、高速インターネット、告知端末機、告知端末機による災害時の告知放送などを行う計画。しかし、最大七十二

米国の交流報告
「湯沢」今年7月末から8月上旬まで米国ユタ州マクナを訪問し、現地中学生と交流してきた湯沢中3年の生徒9人がこのほど、町役場で同町議に訪問の成果を報告した。写真見直し

同町はマクナとの姉妹都市提携を目指し、2年前から中学生海外派遣事業を開始。生徒らは現地のホストファミリーと生活をともにし、食事や宗教の違いを体験した。生徒はそれぞれ現地の気候や地形、リゾート施設などについてまとめ、思い出を交えながら報告。高野栄司町議会議長は「外国へ行ったことで

今後は、実験を踏まえ、などへのプラットフォーム導入支援や関連技術を開発する防災産学育成をNPOを設立し、自治体を目指す。

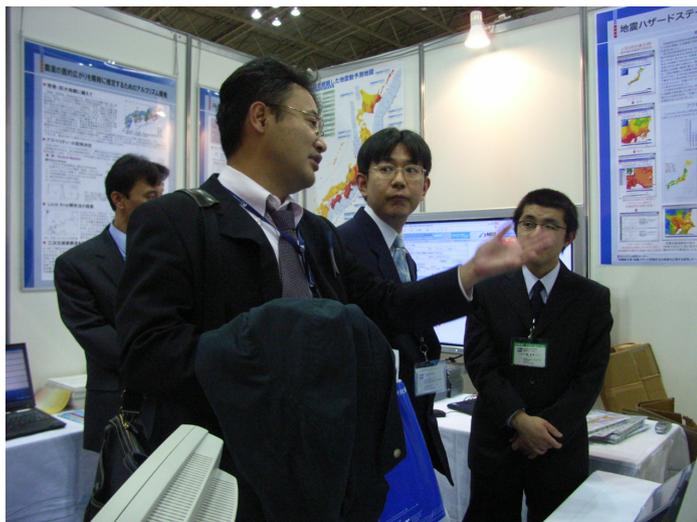
図VI-3 新潟日報 2006年11月9日朝刊 見附市実証実験に関する記事

3. 震災対策技術展

平成19年2月1, 2日とパシフィコ横浜で開催された震災対策技術展に、防災科学技術研究所の取組みの紹介の一つとして、本研究プロジェクトの内容を出展した。このために作成したパネル2枚に加え、見附市実証実験のビデオを放映し、そして見附市の実証実験で作成したデータの提示を行った。約3500名の見学者が集まり、展示ブースも2日間盛況であった(写真VI-3, VI-4)。



写真VI-3 展示内容の説明(1)



写真VI-4 展示内容の説明(2)

4. シンポジウムにおけるアウトリーチ活動

本研究プロジェクトの3カ年の研究成果を、地方自治体の防災担当者、防災研究者、ならびに企業の防災実務担当者等広く紹介し、研究成果の普及展開を図ることを目的として、平成19年1月21日に品川イーストワンタワー大会議室において「危機管理対応情報共有技術による減災対策」第3回シンポジウムを開催した。参加者数は113名、そのうち半数以上が一般参加者であり、広い会場が満員となる盛況ぶりであった。国として減災情報共有プラットフォームを全国に普及展開してもらいたい等の要望が、地方自治体の防災担当者より寄せられた。



写真VI-5 「危機管理対応情報共有技術による減災対策」第3回シンポジウム開催状況